

民主保守系が 安保基本法案

前原氏ら 集団自衛権を限定容認

民主党の保守系議員らでつくる勉強会「防衛研究会」（会長・前原誠司元代表）は4日、集団的自衛権行使の要件などを定める「安全保障基本法案」の骨子案を発表した。集団的自衛権の行使を限定的に認める内容で、日本維新の会、みんなの党の見解と合致するものだ。限定容認に慎重な海江田代表と距離を置き、党内の「海江田おろし」を加速させることも、野党再編につなげる狙いがある。

入関連記事2面

「海江田おろし」意図

前原氏は、13人が出席した会合で、集団的自衛権について「民主主義もしっかりと議論し、認めるべきだ」と述べた上で、「政権を取り返したい」と強調した。会合には、民主党政権時代には外相を務めた前原氏と松本剛明政調会長代理のほか「元防衛副大臣の渡辺周、長島昭久両衆院議員らが顔をそろえた。日米同盟を軸とした現実的な政権担当能力を示す狙いがある。

民主党の「防衛研究会」のメンバーと4日の会合出席者

前原誠司⑦(京都2区)、渡辺周⑥(静岡6区)、長島昭久④(東京21区)、笠浩史④(神奈川県)、高尾英一郎③(比例北陸信越)、後藤祐一②(比例南関東)(以上、メンバー)
細野豪志⑤(静岡5区)、松本剛明③(兵庫11区)、田嶋要④(千葉1区)、吉田泉④(比例東北)、古本伸一郎④(愛知11区)
玉木雄一郎②(香川12区)
風間直樹②(新潟)、大野元裕①(埼玉)(以上、メンバー)
橋本賀津也③(静岡)、金子洋一②(神奈川)、広田一②(高知)

※丸数字は当選回数。カッコ内は選挙区。網掛けは4日の会合の出席者。敬称略

安保基本法案は、自衛隊を活用した国際貢献の理念と、侵略戦争を封じる一因止め」の双方を明確に示すものだ。自民党の石破幹事長らが同様の法制定に積極的な立場で、民主党が基本法制定でまとまれば、外交・安保政策に関する与野党の共通基盤につながる可能

想定する事態	我が国と密接な関係にある外国に対する武力攻撃が発生
停止め	その国の要請か同意がある
危険性	放置すれば、我が国の存立に深刻な影響を及ぼす明白な危険が発生
必要性	武力攻撃を排除するため、武力行使以外の適当な手段がない
限度	事態に応じ合理的に必要とされる限度(必要最小限度)を超えない
国会のチェック	国会の関与を必ず確保するなど、厳格に文民統制

自衛権発動に新要件

「密接関係の外国に対する攻撃」

「防衛研究会」の安全保障基本法案は、集団的自衛権を限定容認する立場から、自衛権について、「密接な関係にある外国に対する武力攻撃」にも発動できると明記。「我が国の存立に深刻な影響を及ぼす明白な危険が発生した事態」など、行使に一定の限定条件を設けた。

武力攻撃に至らないグレーゾーン事態では、警察や海上保安庁による対処を基本に、状況に応じて自衛隊が対応することを定め、国際法に従った必要最小限度の武器使用を認めた。国連憲章に基づく集団安全保障などに対しては、「迅速かつ適切な協力」を行うための措置を求めた。



民主党の勉強会「防衛研究会」であいさつする前原誠司元代表(右)(4日、国会内)

性がある。防衛研究会は会合後、民主党の桜井政調会長に骨子案を提出した。桜井氏は集団的自衛権に関する「次の内閣」などでの議論のたたき台とする考えを示した。ただし、集団的自衛権に関する党見解を検討中の海江田執行部は、党内に賛否両論を抱え、立ち往生している。憲法解釈見直しを巡って政府が与党に提示した15事例を議論の対象とすることがどうかの扱いについても、あいまいな立場だ。

一方、維新の会、みんなの党、結いの党の野党3党は、15事例をもとに党内議論を進めている。野党3党には「国家の基本政策で食い違う民主党は、野党再編で孤立している」との見方があり、民主党の保守系議員は、集団的自衛権の対応が野党再編に直結する状況

に焦りを募らせる。この日の会合には、野党再編に前向きな細野豪志前幹事長も出席した。

「集団的自衛権は、海江田おろしの試金石だ。集団的自衛権を否定した場合、与野党の政策議論でも、世間でも孤立する。党を割って出ろしなさい」

会合出席者の一人は、海江田氏を強くけん制した。